

## 第2回「第2期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」 議事録

日時：令和6年（2024年）1月24日（水） 10:00～12:00

場所：北海道立道民活動センターかでの2・7（9階 920会議室）

### 【奈良地域創生担当課長】

ただいまから第2回の第2期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループを開会させていただきます。初めに、会議資料の方を確認させていただきます。資料はお揃いでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、これ以降の進行は梶井座長からお願いいたします。よろしくお願いいたします。

### 【梶井座長】

おはようございます。前回、第1回目ということで全般的なご議論をいただきまして、皆様それぞれのお立場から、問題提起もしくはご意見をいただいたところでございます。今回は前半に改めて、事務局の方で整理したものを説明いただきまして、皆様に確認していただくということになるかと思っております。後半では、資料3を中心に皆様のご意見をいただくというふうに考えております。それでは最初に前回の振り返りということで、議事1になりますけれども、事務局の方から資料を基に説明していただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

### 【奈良地域創生担当課長】

ありがとうございます。それでは資料1でございます。これが前回の第1回のワーキンググループの概要ということでございます。詳細の説明は省略させていただきますけれども、主なご意見としまして、北海道の人口ビジョンに関して、人口減少を前提とした対策を進めていくべきというご意見や、どのように地域のあり方や社会の仕組みを全般的に変えていくという、適応策に大きくシフトというようなご意見、また、少子化対策、女性の転出超過の緩和に向けて、ジェンダーギャップの解消や社会全体で子供を育てるという意識の醸成が必要、というようなご意見をいただきました。この他、2ページ目から3ページ目に関しましては、札幌圏への一極集中ですとか、地域への定着と幸福度の関係などについてのご意見もいただきました。人口ビジョンの提示方法や、項目等に関するご意見もございました。3ページ目の北海道創生総合戦略に関しましては、人手不足ですとか外国人への対応、単身者への支援についてというようなご意見をいただいたほか、4ページ目の、市町村戦略への支援ですとか、総合計画との整合、数値目標 KPI の評価、設定方法についてのご意見をいただきました。これらの意見は資料の2-1、3-1で、後程、現行のビジョンですとか戦略の項目ごとに整理したものを説明し、本日の意見交換に繋げていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。資料1に関して以上でございます。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。資料1で前回の議論をまとめていただきました。今ご説明があったように、資料2、3でも前回の議論を整理しています。前回の皆さんのご意見をいただきました中で、我々のワーキンググループとしてどういう方向性で検証していくのかとか、それからどういうところを重点的に強調して、検証するのかという点について、今日は精緻化していくという時間になるかと思っております。皆様の方から何か、ちょっとここは違うんじゃないか等、ご質問等あれば承りたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

ありがとうございます。それでは、これは前回の振り返りというところで、次に入っていきたいと思っておりますけれども、議事2ということになっております。北海道の人口ビジョンについてということです。これも資料2-1、それから2-2に沿って事務局の方からご説明いただきたいと思っております。お願いいたします。

### 【奈良地域創生担当課長】

では資料2-1と2-2に関してご説明をしたいと思います。人口ビジョンに関する資料となっております。資料2-1からでございますが、まず、お手元のファイルに現行の人口ビジョンがついておりまして、北海道の人口動向、将来人口の推計と人口減少による影響分析、人口の将来展望というような構成になってございまして、この資料の一番左側の項目と対応しています。真ん中の第1回ワーキングでの主な意見の、現行ビジョンへの意見という欄が検証となっております。今後の方向性という欄が次期ビジョンへのご意見として整理をいたしました。一番右側には、事務局がそれに対してどういうふうに対応するかというようなことを整理したものとなっております。資料の真ん中の「第1回での主な意見」の人口動向についてでございますけれども、検証の欄の記載はございませんが、こちらの人口動向というのが、出生や死亡などの自然動態に関すること、また転入転出の社会動態の要因などを示すデータなどを、ここで示すということになっておりまして、今後の方向性でのご意見でございますけれども、地域ごとに状況がわかる資料が必要というご意見と、地域別の外国人の人口動態、在留資格別流入を可視化することが必要と、ご意見がありました。括弧書きでその上に書いておりますのは、事務局の方で補足をした内容となっております。核家族化が減少、単独世帯が増加しているというようなこと、近年の人口動態のトレンドを踏まえたデータが必要という内容を追記させていただきました。右側の対応方向の部分でございますが、未婚化や世帯数構成の変化などの近年のトレンドを踏まえたデータ、可能な限り道内6圏域のデータ、人手不足や外国人の増加を踏まえたデータを追加するという方向で検討していきたいと考えております。

次に、中段の将来人口推計と影響分析についてでございます。ここは、将来人口推計といっているところが、社人研の今回出ました推計データがありまして、その現状が続いた場合にはどうなっていくかということ、推計しているデータがもとになっております。後程、資料2-2の方でご説明していきたいと思っておりますけれども、こちらの社人研の将来推計、こちらを基準にしまして、このままだと地域や社会が持続できなくなるという、状況を示し発想の転換を促す方が、効果があるのではないかとというようなご意見、また、括弧書きの事務局で補足した内容としましては、近年の世帯構成の割合も変化してきているので、世帯の状況を把握して対策を打つことが必要という内容の今後の方向性のご意見がありました。これらへの対応としましては、世帯に係る推計データを追加、人口減少が地域の将来に与える影響の分析、考察としまして、例えば項目なんですけれども、子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共交通、空間管理、防災、労働力、産業、テクノロジー、行財政、こういった項目をですね、影響の分析として載せていきたいと考えてございます。可能なものについては圏域別や人口規模別での推計も検討して参りたいと考えております。一番最後の下段の人口の将来展望についてでございます。こちらに関しては、先ほどの現状維持だとかこういう推計になります、というのに加えて、様々な施策を行って、望ましい将来を設定したものということになります。現行ビジョンへのご意見としては、2040年に出生率が人口置換水準の2.07まで上昇するというを現行のビジョンでは推計しておりますけれども、人口移動が均衡するという過程は、非現実的ではないかというご意見がありまして、今後の方向性に関しましては、社人研推計を基準として、このままだと地域や社会が持続できなくなるという状況を示し、発想の転換を促す方が効果があるのではないかと。また、発想の転換をすれ

ば明るいものが見えてくるという方向性を出せれば、若い人たちが結婚してみようかと思ってくれることもあるのではないかというご意見が出ておりました。これらへの対応としまして、事務局案では、社人研に準拠した推計をベースに自然動態、社会動態の条件が変わった場合の推計も示す方向で進めたいと考えております。推計期間ですとか条件の設定ってところの検討を進めていきたいと考えてございます。真ん中の将来人口推計と影響分析については、この後、道の方で、委託事業として実施する方向で進める予定ですけれども、項目をどういふものを入れたらいいかとか、こういうものも入るのではないかというようなご意見がございましたら、ぜひご意見をいただければと考えてございます。資料 2-1 の説明は以上でございまして、資料 2-2 の方をご説明したいと思っております。

こちらは、昨年 12 月 22 日に国立社会保障人口問題研究所から出ました、日本の地域別将来推計人口の公表されたものでございます。北海道に関するポイントについて、1 枚目の方にまとめております。2 枚目以降は参考資料として関連データを更新したものとっております。この推計 5 年ごとに発表されておまして、前は平成 30 年に発表されておまして、まず、ポイントのところでございますが、30 年後の 2050 年の総人口は約 27% 減の 382 万人と推計されました。2020 年と比較すると約 140 万人の減となることとなります。平成 30 年の地域別将来推計人口の時と比較しますと、2040 年時点が、4 万人ほど増えておまして、前回推計よりも減少傾向がやや緩くなったという状況でございます。こちらの理由としましては、平均寿命が延びたですとか、外国人の入国超過の数が増えたというような、全国推計の総人口の減少率が、前回推計より緩和されたこと、また、近年の人口移動の状況というのを反映して、このような変更となったことが要因と考えられておられます。次に、道内の市町村の主なポイントですけれども、2050 年には全市町村で人口が減少するという、また減少率が 50% 以上の市町村数が、67 となりまして、人口規模が 5,000 人未満となる市町村数も 122 までいくとっております。2050 年には全市町村で人口が減少しておまして、3 分の 2 以上の 129 の市町村で、人口が現在の 6 割以下となり、そのうち 67 市町村では 5 割以下になると見込まれておられます。また人口規模が 5,000 人未満となる市町村数は 2020 年で 84 でしたが、2050 年には 122 まで増えるとなっております。最後に 2020 年を 100 とした場合の 2050 年の総人口についてですけれども、ニセコ町では、2050 年も現在の人口の 9 割以上を維持できるとなりまして、千歳市、東川町、中札内村でも 8 割以上維持できるとされておられます。こちらは外国人や移住者の増加、観光、農業などの基幹産業、規模の大きい都市周辺といった特徴のある自治体の減少が抑えられていると考えられます。一方で、歌志内市や夕張市のように現在と比べて 3 割未満になってしまうという自治体もあるというところでございます。以上が今回の地域別将来推計人口の結果の概要となっております。以上でございます。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。ただいま資料 2-1 についてご説明いただきましたけれども、対応方向は事務局の考えというところ、どういうふうなことをこれから対応していくのかということも含めて、皆様の方からお気づきの点、ご意見がありましたら、賜りたいと思っておりますけれどもいかがでしょうか。

#### 【石井構成員】

細かい点ですので、反映いただくかどうかはちょっとご判断いただきたいと思うんですけれども、人口減少による影響を、色んな分野で検討するというところで、私が主に研究として対象としています、集落ですとか住民自治の分野ですね、その辺がどうなるのかということも、もし可能でしたら検討できれば、もう少し住民の方々がリアルに感じ取れるものがあるかなと思ってまし

て、特に人口の割合が、今3区分で、上のほうですね65歳以上というふうに括弧に括弧していますけれども、実は住民自治においては、60歳から75歳の方々が、一番主役なんですね。仕事がちょっと緩くなって、好きなことを少しやりながら地域の仕事もやるってということが結構、地域の住民自治の中心になっているものですから。将来、75歳以上の人口と、60から75の人口がもう、何でしょう、構成がかなり変わって、65歳以上をまとめると一定というふうに、将来推計出ているんですけども、実は75歳以上が特に増えていくような傾向が、地方部の方で起こっているんですね。札幌ですとか、まだ人口減少し始めるところはそれほど変わらないんですけども、地方部で人口減少して久しいところだと、75歳以上の塊がすごい大きくなっていく。それはかなり住民自治、地域運営、集落運営において、影響があるなというふうに思っておりましたので、意見とさせていただきます。以上です。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。特に人口減少が深刻な地方におきましては、人口構成がもうちょっと緻密に可視化されたほうがいいということですよ。

#### 【石井構成員】

そうですね。北海道全体のビジョンでもございますので、レベル感是要検討かと思えますけれども。

#### 【梶井座長】

本当に60歳から75歳までが、やはり高齢化率の高いところでは、ものすごく元気に町を何とかしようというふうに活動している、一番活動的な層であることは確かだと思えますよ。なおかつ、75歳以上もどんどん増えていくという、そうなるのかなりその地域では今度は医療とか介護ということもすごく重要になってくる訳です。特に人口減少が激しいところに関しては、全部の市町村で、細かく60歳から74歳までとか75歳までっていうふうには出せないかもしれませんが、高齢者の人口構成についても詳細に見ておくという、それでどういう層がその地域を支えているのかっていうことを可視化するということのも一つの可能性としては感じました。他に皆様ご意見はありますか。丸山委員お願いいたします。

#### 【丸山構成員】

外国人の話が触れられているんですけども、社人研の全国将来推計人口が前回推計より少し多く推計されるようになったんですけども、ほとんど外国人なんですよ。将来の出生率の仮定としては下がっているんで、言い方はちょっとなんですけど外国人でもってるみたいな。そういう推計になっているんですよ。それが基になって、地域推計されているので、どんどん地域も前回より少し多くなるような傾向はあるんですけども、それも多分ほとんど外国人の影響だと思うんです。その上でなんですけど、2020年を100とした場合の2050年の人口を棒グラフで示されているんですけど、これを日本人と外国人に分けるものは見せた方がいいかなと感じました。おそらくニセコ町、千歳はちょっと違うかなと思うんですけど、ニセコ町は、外国人の数で、人口を維持しているような感じになっていると思うので、日本人だけ見たときと、総人口で見たときの違いで、かなり印象が変わると思うので、地域の状況を把握するという意味では、有益な情報かなと感じました。以上です。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。もうそこは社会動態としてもすごく重要なところですよ。外国籍のルーツの出生の子供とか、それから教育とか、そういうことも北海道は先駆けて考えていかなくちゃいけないので、その意味でも外国人国籍のデータというのはすごく重要だと思います。他にお気づきの点、資料2に関して。はい。熊谷委員。

#### 【熊谷構成員】

資料の2-1で、中段に影響の分析考察ということで、いろんな項目が挙げられているのですが、ここはかなり難しいですね。前計画の考察でも医療費ですとか、介護の費用ですとか、金額に注目して、かなり負担が大きくなりますよという言い方をしているのですが、インフラや公共交通、行財政ですと税収での比較はあると思うのですが、考察するにあたってどこをポイントにするのか難しい部分もあると思いますし、総合戦略にも関わってくると思いますので、ここはなかなか整理がしにくい部分かなという印象を受けました。私が今こうした方がいいですよっていうのはなかなか発言ができないのですが、ちょっと難しいかなという感じの印象を受けました。

#### 【奈良地域創生担当課長】

今回、この項目出しを参考にしたものとか、あと、他府県の状況でも色々影響の分析をされているものとかありまして、北海道で現行のビジョンの中でやっているのは、ご指摘のとおり、金額の部分でやっておりますけれども、色々な影響がご指摘のとおりであるかと思っておりますので、そういったところを、色んな多方面の影響をちょっと書き込んでいきたいというのが今回の資料です。空間管理とあるところなんですけれども、例えば、空き家や空き地が増えているというような状況ですとか、耕作放棄地だとかそういう管理ができていないというような部分も、人口減少においてはあるかというところもございますし、ちょっと様々な影響の部分、盛り込むように検討の工夫をしていきたいなと思ってございますので、引き続き、ご意見の方よろしくお願ひします。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。どこまで分析、そして影響を考察してもらえるのかと大変期待しておりますので、そこら辺頑張ってくださいというふうなところでございます。続いて、三浦委員。

#### 【三浦構成員】

政策投資銀行の三浦でございます。ご説明いただいた中で前提を確認させていただきます。

話題を呼びました例のラピダスさんの進出、これに関して、現状の社人研さんのデータだと、多分あんまりそこは前提に入っていないという理解で良いでしょうか。これを今後の人口データをどのように予測するか次第で結果として計画全体にも影響するのかなと感じております。先ほどコメントがありましたように、外国人の話も当然ここに入るでしょうし、あとは道外からの流入もありますし、道内の中でも人の動きが大分変わる可能性があるかと認識しております。なかなか難しいと思うんですけれども、予測するにしてもこういう前提を置きましたといったところを、どこかに明示しておく必要があるのかなと感じた次第でございます。以上でございます。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。そこもね、本当に注視していきたいというところかと思っております。人口

だけでなく色んな影響もあるというご指摘もいただいておりますね。ありがとうございます。それでは資料3の方についてご説明をお願いいたします。

### 【奈良地域創生担当課長】

資料3に関しては3-1、3-2、3-3とございますので、それをまとめてご説明させていただきます。まずは、3-1の方でございます。青い紙ファイルの方でいきますと、総合戦略の改定版、令和3年版というのがございまして、そちらを参照しながらという形になります。資料3-1の左側の方に、現行戦略の項目や内容を記載しております。人口ビジョンの時と同じように、第1回での主な意見を検証の部分と、今後の方向性というのに分けまして、それに対する対応方向というのを事務局の考えとして、右側に記載しております。1ページ目の基本的な考え方というところに関しましては、それほど1回目のワーキングでの意見は、なかったのですが、施策の重点化が必要というご意見がございまして、施策を絞り込むですとか、時間軸を意識するという、またエビデンスに基づくというような対策を検討していくことが重要かというところで、整理してございます。次に2ページ目からの総合戦略の内容に関しての部分でございます。左側の方に、分野という項目がありまして、そこに総論ですとか少子化、女性の転出超過といったような、前回のキーワード的なもので、整理したという形になっております。まず2ページ目の上の総論の部分でございますけれども、検証の部分のご意見として適応策に関する取り組みが不足しているというのがございまして、今後の方向性としては、適応策を進めていくべきという形になります。事務局としましては、右側の方ですけれども、エビデンスに基づく効果的な人口減少に関する緩和策を取りつつ、人口減少に適応する方策の強化も検討していきたいというふうな考えでございます。また、下の方の少子化、女性の転出超過に関しての部分でございます。重点戦略プロジェクトや、基本戦略に共通する課題について、抽出していただいた意見を2ページ目から4ページ目にまとめておりますけれども、3ページ目の右側の対応方向の欄に記載しております。検証についてでございますけれども、さらなる課題の抽出のほか、これまでの施策の中で評価できる点についても、抽出して参りたいと考えています。後程資料3-2の方でご説明していきたいと思っております。今後の方向性につきましては、経済社会情勢の変化を踏まえて、新たな視点や将来の人口推計を見据えて、どのような①緩和策②適応策が考えられるかの方向性を検討していきたいと思っております。①の緩和策の方に関しましては、資料3-3の人口動態要因分析を、今回、ご報告をいたしますので、そちらの取り組みの方向性を検討したいと考えています。また、②の適応策の方でございますけれども、想定される人口減少の影響に対してどのような対応が必要となるのか検討するというところで、キーワードや例示の抽出をして参りたいと考えてございます。本日は、こういった、前回のご意見を記載したものと、緩和策、適応策それぞれのご議論をいただきたいということを考えております。後程、資料3-3で説明して参りたいということと、あと適応策について石井委員からの提出資料、ご説明も参考としてご議論いただきたいと考えております。4ページ目以降でございます。4ページ目には、2段目に市町村の戦略支援ですとか、その下の札幌市との連携、その下に数値目標 KPI という項目出しをしております。現行戦略の数値目標 KPI の総括に関しては、80%以上の進捗でおおむね順調に進んでいるという評価をするのはどうかといったようなご意見もありまして、資料3-2で後程お見せしますけれども、取り組み内容ごとに課題を併記するという形です。単なるその数字上の進捗だけではなくて、色々背景ですとか、課題みたいなものも併せて、総括していくというような形にしていきたいと考えております。また、今後の数値目標 KPI の設定に当たって、いただいた意見を踏まえまして、5ページ目の方ですけれども、5ページ目の右側です。数が多すぎるというようなご意見がございまして、内容を厳選するというのと、実態を表すことができる定性的な指標を、これも検討してい

きたいということで、整理させていただいております。追加のご意見があれば、次に頂戴したいなと思っております。資料3-1が、そのような作りになってございまして、資料3-2の方をご覧いただきたいと思っております。

現行戦略の重点戦略プロジェクトというのと、基本戦略プロジェクト、オレンジ色の方が重点で、緑色の方が基本戦略になりますけれども、こちらに関してですね、1枚ずつわかりやすいように、左側に主な取組状況がありまして、真ん中に数値目標と主な課題があって、右側に今後の方向性というふうに整理したものでございます。色々前回の説明と重複しますので、基本的な部分だけでございますが、主な課題に挙げられていましたものとして、様々な分野における人材不足という課題があるということですか、あと3ページ目には若年層や女性の道外への転出超過があるといったような課題、こういったところが、今、北海道で非常に課題になっているような点でございます。そういった内容が今回の検証の中では、主に大きく出てくるのかなというところで、この資料3-2の方を再度つけさせていただきますので、追加として今現状で北海道でこういうことが、課題になっているよですか、今までの5年間の中での検証としてこういうことは考えていくべきではないかというような、追加のご意見があればいただきたいということで、再度つけさせていただきます。資料3-2は以上です。資料3-3の方をご覧ください。

これは、新しい内容ですので、少しご説明をしていきたいと思っております。今回、人口動態実態調査要因分析事業という道の委託事業で、中間報告の提出が委託業者からありましたので、その内容のポイントの部分の部分を整理したのになっております。中間報告の全体版は参考資料の2という方についておりますので、そちらがもう少し詳しくグラフ等も出ておりますので、それも見ながら、聞いていただければと思います。まず資料3-3の1枚目、自然増減に関する分析の部分でございます。こちらですね、都道府県別、市町村別に総務省の国勢調査と、厚生労働省の人口動態調査などから社会経済指標、例えば小学校の児童数ですとか、正規雇用の割合といったような指標を収集しまして、主成分分析と、重回帰分析という分析を用いて、地域ごとの婚姻の方に影響を及ぼす項目、また、出生力の方に影響を及ぼすものというのが、どんな指標があるのかというのを、その影響の大小について、分析したのになってございます。まず、現状と課題のところでございますけれども、30代の有配偶率及び有配偶出生率と、第一子有配偶出生率という値が、北海道では非常に低いということがわかりました。それが、合計特殊出生率を低くしている要因ということでございます。特に第一子の有配偶出生率というのが、全国の中でも低い水準でございまして、ここから何がわかるかと言いますと、結婚しても子供を持たない、また持たないという夫婦が多いというのが、北海道の特徴だということでございます。例えば、2番目のポツの東京23区とか福岡市なども出生率は低いと言われておりますけれども、実はこの晩婚傾向によって、少し30代の中盤後半になってから出生率が上昇するというキャッチアップという状況が見られるんですけども、これが札幌市ではこのキャッチアップが見られないというのが特徴だということでございます。30代の有配偶率に影響を及ぼす指標としましては、大学院卒の男性が多いという指標、また雇用の安定、地域の子供との触れ合いといったものが、影響を及ぼす、プラスの方に影響を及ぼすというふうになっております。また道内市町村別で見ますと、やはり所得の向上というのが非常にこの有配偶率とか、合計特殊出生率の向上に、繋がっているという傾向が見られたことがありました。考えられる対策というところでございますけれども、北海道においてはやっぱり30代の働く環境の改善というのが非常に有効であろうということで、30から34歳の女性の正規雇用率が47都道府県中最下位となっているということもあります。こういったですね、女性の正規雇用の機会の拡充、所得の増加、そういったことで、改善が見込まれるのではないかなというような考察となっております。2ページ目でございますが、社会増減に関する部分でございます。こちらと同じように、社会経済指標を収集して、転入超過率の算出

ですとか、散布図による傾向の可視化などの結果に基づいて分析考察したものでございます。分析した結果、現状と課題の部分でございますが、社会増減を見た場合に、15歳から29歳という若年層の転出超過数が全体の転入超過数を上回っているということで、ほとんどがここだということでございます。特に大学進学タイミングでの人口流出が、非常に大きなウエイトを占めているということでございます。高卒就職者の道内残留率も高くなってはいるんですが、こちらはそもそも大学進学率の上昇で、高卒就職者が激減しているという状況もございまして、道内残留率が高まっているということがございます。地域に雇用機会があるということでの、こちらの雇用機会があるというのは、就業者数の増減と社会増減に、正の相関が見られるということでの引用でございますけれども、そういうことで人口流出が雇用機会があるということで、一定程度抑制されるということでございます。子育て世帯の流入等、新設住宅着工に強い正の相関があるということで、社会経済指標の中でわかった中では、こういった関係性があるよということでございまして、新設住宅を購入した世帯が、その地域に定住する可能性が高いと考えられます。次に、考えられる対策の部分でございます。大学教育の拡充ということで、札幌圏の大学教育は、3大都市圏以外の県に比べれば、充実しているということでございますが、それでも東京圏への一方的な流出が目立っておりまして、今後半導体生産拠点の立地という好機がございますので、これをうまく活かして関連分野の専門教育に繋げていくということが、今後考えられる対策ではないかということと、地域の雇用機会の拡充、また住宅取得の支援というのは非常に効果的であり、大学進学で一時的に転出した人口Uターン就職で取り戻すということに繋がるのではないかとこのところの考察でございます。3ページ目の道内6圏域の部分に関してでございます。こちらが、現状と課題の部分で、札幌圏や十勝圏での人口のダム機能の作用というのは、今まだ見られているということで、それ以外ではちょっと限定的になっているという状況でございます。札幌市や小樽市が有配偶率というのが、非常に低く、全道平均より下回っているということです。また、倶知安町や富良野市では有配偶出生率というのが全道平均より高いということがございまして、大規模なリゾートというのが影響もあるのか、流入人口や所得の増加が見られているということでございます。自然増減で所得というのが、やはり有配偶率、合計特殊出生率の押し上げの要因であるということと整合します。考えられる対策としましては、やはりそういった産業があって、継続的であるということによって、流入人口の増加、社会増にとどまらず、安定した雇用機会の存在が所得を押し上げるというようなことが、出生率にも影響があるということでございまして、社会増減で述べた、Uターン就職者の受け皿としても、産業というのが非常に重要になるということでまとめさせていただいております。以上になります。

#### 【梶井座長】

ありがとうございました。資料3についてこれから皆さんにご議論いただくことになります。資料3-1、3-2は現在の北海道創生総合戦略の検証の方向性ということで、そのことについて、まとめられているという感じになります。資料3-3は人口減少の状況、これを見てどういうふうに緩和策があるのかということをご議論いただきます。後程、石井委員の方からも緩和策については、ご報告いただくことになっておりますので、そういう流れでやっていきたいと思っております。資料3-1でございますけれども、この北海道創生総合戦略の検証、方向性、まずはここをベースにしたところで皆さんのご意見を承りたいと思っておりますけれども、何かお気づきの点がありましたら、お出しいただきたいというふうに思います。はい。小倉委員。

#### 【小倉構成員】

連合北海道の小倉でございます。3-1で前回の皆さんのご議論を伺った際にも、人口減少を奇跡



的にちょっと回復するのは難しいと。この広域分散型な北海道の中で、人口減少ありきでどこを目指すのかという話かと思えます。今この現行戦略の中では、「地域で一人一人が安心して暮らせる」といったこととなりますが、旧炭鉱地区の本当に3割ぐらいになるというようなところも含めて、この179市町村を守り抜いて、そこで暮らしていくというビジョンを我々は選択するのか、これだけ広い、しかも雪もあるという北海道で、コンパクトシティまではいかないまでも、本当に医療や介護、命の危機を感じないで、生きられる場所を集約するのか。その方向性の判断によって全く施策が変わるんじゃないかと思っています。そこまでの選択肢をこのワーキンググループが、持てるかどうか分からないので、まず、方向性をお聞きできればと思います。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。私は赤平にちょっと顧問で入った時は、高齢者の方からコンパクトシティは嫌だというご意見もあったんです。結局は、当事者の方々を説得するっていうのも難しくてなかなか進まなかったのかなという現実も見られるわけです。

#### 【小倉構成員】

当事者の皆さんはやっぱり終の棲家として、今のエリアで暮らしたいといったときに、20年後には縮小する地域をそのままにするのか。そうじゃなく取り組むのであれば、どうやっても、福祉、介護の部分には、集中投下をこの全道域にしないと、生きていけないところに来ているんじゃないかと思っています。それを是としてここで方策はいろいろ話せると思うので、せっかくの機会なのでどっちに軸をおいても、さまざまな方策を考えていいのではないのでしょうか。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。歌志内、夕張のような地域では、何が安心なのか、それから何が豊かさなのかというところ。そこも腹を据えて、北海道としては方向を示す必要があります。自治体だけではどうにもならないところまで来ているのかなという感じはいたします。はい。丸山委員。

#### 【丸山構成員】

今のお話の流れでなんですけれども、2年くらい前に北海道新聞の連載に関わらせていただいて、こういう人口減少の話、札幌の一極集中の話が主だったんですけど、その中でやっぱり地方の本当に厳しいような自治体が、それこそ地方創生の文脈でまだまだいけますと、豊かにしていくために人口が増えますみたいなビジョンを出していったりするのを見て、道新の記者さんがそれに対しての問題意識を持たれて、これは違うだろうフィクションだろうと言って、そこにちょっと関わったんです。そのときに地域じまいという言葉を使ったんですよ。これは批判上等でやりましょうと道新さんと言って、この地域を終わらせるための議論をすると。長く住んでる方が、そこから動きたくないってのはわかるので、だったらその人たちが自分たちの意志や活動をもって、そこで最後まで住み続けるようにすると。そこで自分たちの代で終わらせるみたいな議論がないと、これから先は無理だぞみたいな話を、連載で書いて本にもなっているんですけど、そういう話を批判上等でやったつもりが、ほとんどなんか反響がなかったっていうか、残念な状況だったんですけれども。多分、各市町村の議員がそういう情報を発するのは、とても難しいと思います。そういう情報を発信する人は選挙で落ちてしまう状況があるので、こういう機会に道としての方針を示す中でそういう要素を入れられるのであれば、私は積極的にその話は入れたいなというふうに思います。まさに、豊かさというものを一義的に決めるのではなくて、苦しい状

況であろうとそこに住み続けられることの幸福というか、そういうものを考えてそれを次世代に負担を先送りさせないで、それを実現させるために、自分たちの代で終わらせるための議論はあって良いと思います。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。負担を次世代に押し付けないで、どういうふうに「地域じまい」をうまく軟着陸させていくかっていうところの視点も踏まえて、当会議の一つの提言の中にもうまく盛り込んでいければと思います。ありがとうございます。ほかに皆様資料 3-1 に関していかがでしょうか。はい。熊谷委員。

**【熊谷構成員】**

今の議論で、効率的な部分だけを考えると、以前、北海道の過疎計画を作るときに、「集落じまい」という言葉が出たんですよ。猛反発ですよ。そこに住んでいる方の気持ちですとか、そういったことを踏まえて、行政としていかに行政サービスを進めていくかということ、一軒の住んでいる方に除雪に行く、そういったところもこれもサービスなんですよ。いくら不効率だと言われても、住んでいる人がいる限りは、そういった地域へも実際やっていかなきゃいけない。そこにお金もかかる、労力がかかる。だからその集落はもういらないですよということは、それは危険かなど。いろんな考え方があると思うのですが、1 回目の会議でも発言しましたが、そこに住んでいる方が例えば、農業をやられているとか、産業に従事されているとか、そういったところの役割はあるはずなので、その役割をいかに果たしていけるかということも、行政としては、今、施策として取り組んでおり、賛否両論あると思いますが、私の立場としては、そうした議論を前のめりに進めることは、言いづらいということ意見を意見として申し上げさせていただきます。

**【梶井座長】**

そうですね。いやぜひおっしゃってください。やっぱり両論併記していかないとまずいと思いますので、おっしゃる通りかというふうに思います。いろんな工夫の仕方があるかと思いません。ありがとうございます。他に。はい。片山委員。

**【片山構成員】**

今のご意見の中でちょっとひしひしと感じているのは、道の施策の中で、合併ではなくてですね、広域的な行政を取りまとめてやっている、意識的にこうやりましょうと。一つヒントになるのは、基礎自治体一つでは財政面でも、今お話が熊谷委員から出ましたけど、お金がかかってしまうので、大きなパイとして、一つの括りとして、行政サービスを提供できるような財政規模を持つだとか、サービスも同じで、医療とか介護もですね、中心となる大きな都市があれば、そこに配置というか、移動して住んでいる方のケアができるんじゃないかと。そういう考え方も一方ではあるんで。その辺も、推し進めていくということも一つのヒントになるんじゃないかなというふうに思います。以上です。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。3-2 に関して、ご意見いただければというふうに思いますけど、いかがでしょうか。はい。片山委員。

### 【片山構成員】

ちょっと意見っていうのを教えていただきたいんですけども、3-3の資料ですね、これ業者に委託して、中間報告を出されているということなんですが、この中のですね2番目の社会増減の中で、要するに、ここで言っているのは、15から29歳の転出超過数っていうのが全体から見ると上回っていると。でこれイコール大学生なんですかね。この資料を見ながら、この年代の人みんな大学生ではないですよ。だから、確かに大学教育の充実っていうのも、一つあるんですけども、例えば、就職をした人が戻ってくると。UターンだとかIターンって言い方しますよね。そういうこともここで表さなければ、ちょっとこれだけでは、表現としては不十分じゃないかなって僕は思ってるんですけどいかがでしょう。

### 【奈良地域創生担当課長】

15から29の括りではありますけれども、特に大学進学ということでの東京圏の転出が非常に多いという推計になっておりまして、これは既存のデータを要因分析しているものですが、それ以外にも、東京圏へ行った方への若者へのアンケートですとか、道の意識調査ですとか札幌市の調査とかそういったものの意識の面からの分析っていうのも、重ね合わせてやる予定になっておりまして、その辺の詳しく色々な状況も合わせて、最後の報告書にはして参りたいと思っておりますので。色々考察も加えていきたいと思っております。

### 【梶井座長】

よろしいですか。ありがとうございます。はい。どうぞ。

### 【大野地域創生局長】

補足で。委託している事業の中間報告なので、なかには、要因は所得だとかですね、ちょっとやや断定的に書いてあるところもあって、そこは我々も、今一例で言いましたけれども他に要因があるんじゃないとか、こういう部分もあるのではないかというのは、ほかにも多々あるので、ここはちょっと精査をします。ただ、今回見せているのは、今回議論を進める上で、いろんな観点から、中間報告されているので、議論にあたって有益なものかなということ、今回提示していますので、他にもこれだけじゃないんじゃないかという意見がたくさんあると思うんですけど。そういう趣旨をご理解いただければと思います。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。私もこれちょっとこういう分析じゃないんじゃないっていうところが3-3に関してはありますね。ほかに皆様いかがでしょうか。丸山委員。

### 【丸山構成員】

はっきりとこれがいいですよ、という方向性を申し上げられないんですけど、最近のKPIの判断とかあとは人口分析とかよくやられるようになってきているんですけども、色々な指標を完全に独立して扱ってしまっていて、指標間の関連性ってあまり議論されてないんですよ。この資料3-3で中間報告で出ているものも、もっと詳細なものも併せて、自然増減と社会増減で完全に分けてしまっていて、でも本来は影響しているはずなんですよ。社会増減の方に子育て世帯の流入みたいな話があると、そういう世帯が流入すれば出生率は上がるんですよ。そういう関連性ってあると思うんですよ。やっぱそこにキーワードになると人口移動で、どういう人が移動してるのか、移動の量ってデータで得られて、転出超過するって出るんですけど、まさにそこはインタ

ビューとかアンケートでやるって言われたところが補完できると思うんですが、どういう行動、特性の人が出ていって、入ってくるのかということ念頭に置いて、実際に手に入っているデータに考察を加えるというようなことができる、なおよろしいかなと。例えば就業率っていうのが KPI で、3-2 の 5 で出ているんですけど、就業率が高いと良いというふうに考えるのが一般的な訳なんですけど、過疎地域とか、限界集落の就業率ってすごい高いんですよね。でもあれは別に就業機会が潤沢にあるわけじゃなくて、就業機会がないから、就職のためにいなくなるわけですね。残る人っていうのは、そこで生計が立てられる人が残っているんで、就業率がすごく高い。だからそういうのを道全体で見たときにどう判断するかっていうのはあると思うんですけど。単純に色んな指標の解釈が、移動が発生しないときの解釈で使われてしまっているんですよね。これ、道に限らず色んな場所での問題だろうと僕は思っているんですけど、この移動。どういう人が入って、出ていっているかという流動性がある中で、ある一時点を切り取って出た数字が全国と比較してどうかみたいな議論になっているので、上がったか下がったかかっていうことの、評価に加えてその背景で何が起きているかっていうのを、あわせてメカニズム的に把握できると、その地域の状況がより明瞭にわかるのかなというふうに思いますので、それをどうやればいいのかって言うと、なんか毎回手探りでやっている感じなので、メソッドがあるとはちょっと言い切れないんですけど、意識していただくと、より北海道の状況は描き出せるかなというふうに思います。以上です。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。KPI 同士の関連性を見るというのは、ご指摘のとおりだと思います。たとえば、就学期の子供を持っている人は、単身でしか移住しないと。北海道の教育水準が低いという理由です。就学期の子供を持っている人はちょっと二の足踏んで U ターン、I ターンしてこないとか、そういうふうに絡み合っている。そういう視点をもう少し広く持って分析していただかないと、個別的な KPI だけに執着していると、結局は効果が薄くなってしまう可能性があります。私は就学期の教育をどういうふうに、道として水準を本州に負けないぐらいに高めるかっていうことも重要なことかなというふうには思っています。

皆様の方から、あとご意見いかがでしょうか。小倉委員。

#### 【小倉構成員】

座長からご指摘のあった教育のことです。小中の学校は、先生が足りていません。もう一つは、高校に関しては、統廃合によってその区域に高校がなくなる度に、鉄道が止まり地域が壊れていくということです。教育業界の方から、たとえ生徒数が少なくてもそこに商業高校がある、そこに普通科の高校がある、当然周辺の町村からも通ってきてくれるということで、何とか地域としての生業が成り立っているところを、文科省の基準で、統廃合してしまうことへの懸念をお聞きします。1 クラスしかなくてもそこに高校があるということの周辺に対する大きな意味合いが、北海道では切り捨てられてきた部分ともいえます。小さい子を連れてきたはいいけれど中学を卒業したら、北海道に夢を持って移住したけど、息子の通う高校が近くにない。車で片道 1 時間毎日送らなきゃいけないという実態もあります。併せて 3-2 の 1 に、遠隔授業配信センターが記載されています。これなどがもっと進むと、すべての授業を各校で同様にはできないけど、専門の教育の先生がいる学校から少し詳しい授業を遠隔で授業することが可能になりますが、これもなかなか進んでいません。デジタルインフラが追いついておらず、教育の現場では、先生たちは教えるプロですけど、ICT のプロじゃないので苦心をされています。ICT 支援員の人数などが全国平均よりも配置も少ない現状です。北海道は物理的に広いので、医療でも教育でも、介護以外

は、デジタル化がキーを握ってると思います。デジタルインフラの弱さは、KPIには出てこないのですが、注視をすべきだと思います。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。石井委員。

#### 【石井構成員】

先程の大学進学タイミングの人口流出の話なんですけれども、私も課題として思っていて、各中核都市からの人口移動を見ると、札幌に行くということもあるんですけど、地方から直接道外に出るといってもかなり、発生していることがデータでわかると思うんです。各圏域のダム機能は、地方の中核都市だと思いますけれども、道全体でいうと、そのダム機能は札幌だと思うんです。もう一つ、あんまり最近言われなくなってきたんですけど、ポンプ機能というのもあって、札幌に一度集めた人をもう一度地方に送り、巡らせることもすごい大事だと思っているんですけども、どうも札幌からもやっぱり、都市圏、本州の方に人を送り込んでいるんじゃないかっていうような印象を非常に持っています。大学の話に戻りますと、北海道大学って今、道内出身者が2割から3割ぐらいなんです。しかもその就職先も、道内1割ということで、優秀な人が札幌に集まっているんですけども、そのポンプ機能がうまくその地域の方に、人材を配分するっていうような機能がやっぱりうまく働いていないなって印象があります。一方で、今大学の教育、高校もそうですけれども、地域と連携して、地域を支援しながら、それで経験を積んだり、知見を入れたりするっていうような取り組みも非常に増えていますので、大学時代から学生時代から道内の地域と連携していると非常に愛着が生まれるといいますか、道内に戻りたいって気持ちもあるんじゃないかなと思うんです。ですので、やっぱり大学と連携して、大学進学で一時的に転出した人口がまた地域に戻っていくような流れを考えていくのは、非常に大事なかなっていうようなことを思っています。

それが一つと、ちょっと話変わるんですけども、私どものチームで道内の移住者、移住者といっても、結構定義はバラバラなんですけれども、過去5年間に、引っ越しをした人、住んでいる自治体を変えた人が道内でも道外でも関わらず、そういった方々に対してインターネットアンケートを行いました。移住要因は何ですかと聞くと、非常に多様な理由があって、それが世代とか年代とか出身場所によって、理由が結構変わっていったって傾向がありました。ちょっと、未発表の部分もあるので、後日資料が提供できればと思っていますが、特に例えば買い物の利便性や公共交通ですとか、そういう利便性を気にするのは女性の方が多いですとか、あと、自然が豊かですとか雰囲気のがんびりっていうのは道外の方が多いですとか、あと、持ち家を取得できる、購入できるっていうことは、男性が多い傾向なんですけれども、実は女性の方は、賃貸住宅の方が希望しているっていうようなことですか、ここで何らかの答えを出すっていうことではなくって、地域に必ず引っ越しをしてきたり出ていたりする人がいて、その人の属性によって理由が異なる。その理由をとらえて、地域としてどういうターゲットを想定して施策をしていきたいかというのを緻密に考えていくことが、非常に大事なんじゃないかなって思うように思いました。そういった観点で、多様な方、あるいは地域として若い方々をターゲットにするならこういう政策をとということを組み立てていくことも大事なかなと思っています。以上です。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。また後程まとまって少しご意見を石井委員からはいただく時間があるんですけども、桃井委員からも、ご欠席ですけども、コメントをいただいておりますので、

奈良課長の方から。

### 【奈良地域創生担当課長】

桃井委員からのご意見ということで、ご紹介させていただきます。2点コメントがあり1点目が、ゼロカーボンについてです。ゼロカーボン北海道及びその重要な構成要素であるエネルギーについて、次期創生総合戦略において、独立した1項目として記載を行ってほしい。また国の第9期北海道総合開発計画案にも、明記されているように、脱炭素社会実現に貢献するため、原子力、水力の活用、火力発電所のCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みの推進等による既存の発電所等の活用により、エネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入を拡大することが求められているという考え方を明確にし、そのための施策を検討いただきたいというコメント。2点目がですね、特定地域における大規模プロジェクトのメリット、全道波及、デメリットの抑制についてのご意見です。千歳におけるラピダス社の工場立地について、その道内経済への好影響や多大な期待が寄せられる一方、道央圏以外の地域を中心に、メリットの全道波及やデメリット抑制を求める声も大きく変えてくるというところで、デジタル関連分野における恩恵の実感、企業誘致推進や地元企業の参画機会の拡大、実情に応じた労働力確保に関する取り組みを進めることが、特に重要になってくるものと考えているというご意見。デジタル関連分野における恩恵の実感については、半導体やデータセンターを初めとした、デジタル関連産業の集積を梃子として、道内全域における通信電力等のインフラ整備推進、各地域の住民生活における利便性向上、特色ある産業、DX化、スマート化を進めることで、その効果を実感してもらうことが必要。企業誘致推進、地元企業の参画機会拡大については、デジタル関連産業集積を好機ととらえて、色々な再エネの強みを活かした関連企業の誘致、地元企業のデジタル関連産業等の取引拡大、事業参入に対する支援を、新たな総合戦略に盛り込んでいただきたい、という意見ですね。実情に応じた労働力確保に関しては、道内小中学生など早い段階からの理系人材育成体制の整備ですとか、地域の産業職種、属性を踏まえた労働力不足の実情を把握して、それに応じた対応策を検討するべきではないかと、というご意見をいただいております。以上でございます。

### 【梶井座長】

今まで出なかった方面の視点が出て、桃井委員の方からご意見をいただいたところでございます。ゼロカーボンは道としても推進していますが、どこまでそのことを、この検証ワーキンググループで言うのかというのはまた色々と精査しなければいけないところかなというふうに思います。それからラピダスの影響に関しては、三浦委員も先ほど言及されていましたが、これも一地域、一企業のメリットだけじゃなくて、それが全道的にどう波及するか、デメリットも多分あるんだろうと思います。そういうところも含めて注視していかなくちゃいけないというところまで、目配りしたいなと思っておりますけれども。このようなご意見をいただいたというところで、石井委員の方からも資料をいただいておりますので、それに沿ってご報告いただければと思います。お願いいたします。

### 【石井構成員】

はい。僭越ながら、資料を準備させていただきましたので、ご紹介をさせていただきたいと思っております。私、主に人口減少の適応策についてこれまで研究をしておりますことから、この報告をさせていただければと思っております。表紙の下にございます、最初にとあります、これ前回のコメントの補足として、富良野市で総合計画を策定するにあたって独自で幸福度調査というのを実施しています。ザクッと結果を言いますと、幸福度が強いほど居住継続意向を持つ方の割合が

多くて、幸福度を感じる要因は人に感謝されたり喜んでもらえたりした時に何かをやり遂げた時ということでした。この地域の一員である、自分のやりたいことが実現できる、そういったことが、居住継続に繋がると、そういうようなロジックで考えているところです。1枚めくっていただいて、先ほどのコンパクトシティですとか集落じまいの議論、まさにこの議論をしなければいけないというふうに思っております。適応策は、まさに北海道としてどういう道を考えていくかということですが、人口減少における緩和策と適応策のうち、適応策については、小田切先生という方が「人口が減少しても持続的な地域をつくる挑戦である」というようなことを述べています。適応策によって魅力的な地域づくりをしていくことが、いずれ緩和策、人の定着や、移住の増加に繋がる、そういうようなことも想定されるかと思えます。適応策については先ほどもありましたけれども、やっぱり広域的な解決手法と、あとは自立化、自立的な解決手法を聞く、両面の側面があると思えます。コンパクトシティっていうキーワードもずっとありましたけれども、最近はコンパクトプラスネットワークということで、つまりは、各自治体がこれまでのフルセット主義のように、全てのサービス、公共施設を全部完璧に用意しなくてもいいのではないかと、という考え方です。連携できるところは連携して、ただ自立的にやっていくべきは自立的にやっていく。そういった両輪で検討するということが非常に大事ななと思っております。特に自立的な解決手法について紹介していきますけれども、下のスライドは地域で行われる仕事というふうに書いています。これはもう皆さんご存知だと思いますので、割愛しますが、とにかくいろんなサービス、産業を支える人がいないと地域は成り立ちません。人口減少の中でどうやってこういったものを賄っていかってということが、我々の研究の主眼でもございます。次のページを見ていただいて、5枚目のスライドの上の部分、これも我々が想定している将来像ですけれども、どうしても今、地域を支えるために必要な労力には隙間があいていってしまいます。公助、公共の力もやっぱり衰退していく。民間も、儲からなければ撤退していきますし、既存の自助も限界、共助もやっぱり衰退の傾向があるため、新たな共助、或いは協業化ということが一つの方向性なんじゃないかっていうことで検討しています。下のスライド、分野ごとの取り組み例ということで、主に大きく2つに分けています、行政事務、インフラ、運営管理、地域運営の面と、産業分野ということで産業分野については前回お話をさせていただいたところです。次のページにいきまして、その地域運営のところ、私ども道総研で戦略研究、これは来年度までなんですけれども、持続可能な農村集落の維持向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立ということで、まさにその地域の自立に向けた、自助、公助、共助の展開、再編を研究しています。上の黄色の部分のフレームが特にそうなんですけれども、1番目に水供給インフラのシステム、2番目に交通システム、3つ目は見守り、そして4つ目にそれらを運営する新しい地域運営組織ということなんです。8ページ目の方、水インフラの研究のご紹介をしていますけれども、実は水を管理する主体っていうのは行政だけじゃなくて、古くから地域の方々が自立的に管理している部分もあったんですね。そのやり方って、実は一周回って効率的ですよっていうような観点から、そこら辺の調査を実施して、そのメリット、デメリット等を整理していくっていうような研究です。富良野市で、実は富良野高校の高校生と連携しました、私どもの元理事長の丹保先生が「高校は、地域の最高学府だ」というふうにおっしゃっていたんですね。教育を受けている、精鋭の人間だっていうような扱い方で、地域に参加してもらってっていうようなことは我々も考えておりました。高校生が実際に地域に入り、頭の中にしかない水道管路網をGIS化してくれたりですとか、簡易な水質検査をしてくれたり、っていうふうにして水インフラの管理に関わっていただいたんですね。こういったように色々な方々が参加できる仕組み。高校生も地域のインフラ管理に参加できる仕組みは非常に重要だなと思っております。クラブ活動ですとか、あと総合的な学習の時間というのがあります。そういったことが、地域と繋がるきっかけになると思っています。次のページ

いきまして、交通と物流の融合で、下川町さんで地元のハイヤー会社を中心にして、人を運ぶ事業に加えて物流を合わせる事業、地元の店舗から配達事業を合わせる、そういった合わせ技をして、地域の交通と物流を維持していきましょう、という取り組みもしております。あと10ページ目にある地域運営組織、これ私が担当していますけれども、行政頼みでは賄えなくなっていった集落の運営を地域運営組織、つまり住民が自ら組織を作って、人を雇用して、給料を支払って、仕事としてやっていくと。こういう仕組みが実は、全道、全国で広がっています。全国の基礎自治体の5割ぐらいで結成されていますが、北海道内では2割しかないんです。色々な理由はあると思いますけれども、広すぎるですとか、行政主導でやっているっていう、そういったことで、北海道内では2割にとどまっているので、そこをどう作っていくかっていうことを、今研究しております。次のページにいきまして、道内の先行事例としては、NPO上美生という組織が芽室町にごさいます、地元のAコープが撤退したのを契機にNPOを設立して、「みんなのお店KAMIBI」という店舗を運営しています。面白いのは、今までの地区協議会、地域の名士の方々の集まっている団体じゃなくて、10年後の上美生を考えるチームを若手ですとか移住者中心に、作ったんですね。そこに考えてくれるっていうふうをお願いして、ビジョンを作ったというふうにやると、地域の人々がまちづくりというちょっと敷居の高かったものに参加する機会ができました。こういった形でその地域運営組織を作るっていうことが、まちづくりにみんなが参加するきっかけになっているっていうような事例でございます。12ページ以降は、前回もコメントさせていただきました特定地域づくり事業協同組合というもので、ざくつという地元発人材派遣会社なんですけれども、事業者単体だと、通年の仕事がないことや、安定的じゃないという課題がどうしてもありますので、地域の方で、人材派遣会社を作ってそこで雇用をして、人が必要なときに、必要な人数を送り込むっていうようなことを通して、1年間の仕事を作ると。そういう仕組みです。次のページいきますと、初山別ですね。右下の図にありますけれども、事業協同組合が季節ごとにいろんな仕事に人を送り込んでいます。こういうイメージです。下の方の中頓別もそうですね。これ、1週間のイメージなんですけれども、1週間の中でも、午前中はショップの手伝い、昼はカフェの手伝い、夕方から福祉施設の手伝いっていうふうに、1日の中でも分ける。1週間の中でもいろんな場所に働いてもらうと。カフェが1人雇って賄うって非常に大変なんです。ですから、必要な忙しい時に手伝ってもらうような体制づくり、こういったことが働き手にとっても、そういう産業に参入しやすい入口になってくると思いますし、事業者側にとっても人材確保策になるっていうこと。あと、その次のページは協業化とか副業化っていうところで、松前町の建設業者が、コンブ養殖に参入したりですとか、あと16ページは道職員の多能工化ということで、ナナイロひだかサポーター制度っていうのが、日高振興局でスタートしていますとか、あと、次のページいきますと、東川町の仕事コンビニですね。これも仕事を小さな単位の職務に細分化して、いろんな人が働ける、1時間でも働ける。そういう環境を作っているのですとか、あと、農業分野で18ページ、デイワークっていうのがありますね。1日単位で農業バイトができると。最後のページです。人口減少に適用して、多様な人材が活躍できる社会を作っていくっていうことが一つの解決策になっていくと思います。ポイント3つございますけれども、人材が様々なまちづくりや産業に気軽に参加、挑戦できる社会的な仕組みが必要です。これが、今ご紹介したような形で、作られてきています。地域運営組織、地域おこし協力隊はもとより、特定地域づくり事業協同組合、その他の企業支援や仕事コンビニ、デイワーク、兼業副業許可。本当に一企業のこういう兼業副業許可みたいなことも、大事なポイント。先ほど申し上げたような、教育分野で言うと総合的な学習の時間ですとか、社会福祉分野でいうと重層的支援体制、こういったものも該当すると思います。みんながまちづくり、地域に参加・挑戦できる仕組みが増えることが重要だと思っています。2つ目が、仕組みだけでは駄目で、事業者、まちづくりや産業に



従事する人たちが、今までの仕事の仕方をやっぱり見直さなければいけないと思います。みんなが誰でもできるところって何だろう、専門的なところは何だろう。そういったことを、地域の人たちと議論しなければいけない時に来ています。これをやっていくと、どんどんその参加する間口が広がっていくと思いますので、そういったことも必要です。あとは、やっぱり我々道民としてのその参加意識、必要義務よりも、やりがいや挑戦、そういったことが意識できるような、意識づけも必要かなと思っております。すいません、長くなりましたけれども資料紹介でした。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。石井委員のご活動の中から、まさに人口減少下の適応策ということの事例をご紹介いただきました。皆様の方からご質問ご意見について、いかがでしょうか。三浦委員、お願いします。

### 【三浦構成員】

ありがとうございました。石井委員のお取り組みのご紹介で、非常に勉強になる部分もあると思っていますし、特に過疎化が進むエリアにおいては、ヒントになるといいでしょうか、前回もご紹介いただいた話ですが、より具体的なイメージでして、なるほどなということを感じたところでございます。1点、ご紹介の中でちょっと我々の宣伝ポイントでもあるんですが、9ページのスライドのところでご紹介いただいた、交通と物流という事で、まさに輸送モードの方の活用ということで、ハイヤーというところでもございましたけれども、私どもも、去年の3月に貨客混載に関するレポートを発信しております。例えば、斜里エリアでヤマトさんとかと協働して、宅急便の荷物を一部、路線バスでこちらの方で活用して配送するという部分を照会しております。こういう部分は物流業者さんの中でも当然これまでもやられていた中で、もう一步超えて、そういった公共交通機関の方とですね、連携するというところで、より輸送の全体効率というのを上げられる余地があるかというところでもございます。これが陸上のみならず、当然航空とか、船という部分も当然にあり得るところだと思います。とくに航空だと今インバウンド含めて旅客が増えています、貨物スペースの部分はまだまだ需要が少ないところあたりしますので、そういう部分は、航空会社さんにとってもよりメリットもある形で連携が図られる余地があると思います。こういった部分についていかに音頭をとりながら連携していくという部分は、特に広域な北海道では先行的に取り組むチャンスがあるのではないかと考えております。以上でございます。

### 【梶井座長】

ありがとうございます。他に皆様いかがでしょうか。地域運営組織の形成支援は大変重要なところだと思います。

### 【石井構成員】

まさに、取りまとめるにあたってそういう適応条件を検討しなければいけないと思っています。基本的にはどの地域でもできる可能性はあるんですけども、取り組みの内容ですとか、その中心となる人物は地域ごとに違うと思っています。先ほど申し上げたように、若い方々が出てこないってよく言われるんですけど、みんな忙しくてなかなか出てこれないんですよね。子育ても仕事も忙しくて。ですので、60代から75歳ぐらいまでの、ちょっと時間に余裕のある方が、やっぱり中心になるべきと思っています。ただ、強いリーダーがいるっていうことを、実はあまり条件にしたいかと思っています。リーダーレス、どちらかっていうと、みんなができることをやっていって、それを合わせていくような考え方で、その組織を作っていた方が、これまでの

旧態依然の地域自治ではない形になるかなというふうに思っています。リーダーになりたくないというのが特にあの声として大きくありますので、そういったところも大事かなと思っています。ちなみに今、ある地域に入っているんですけども、令和2年度ぐらいから入ってですね、もう4年たちましたかね。やっと今年の6月ぐらいに、組織ができるところまで来ています。ぎりぎりになってもやっぱり、あの人参加していない、あの人に話してないっていうような事を、ずっと行ったり来たり、進んだり戻ったりしながら議論しているところですので、非常に形成するにあたって苦労はあるかなというふうには思っています。

**【梶井座長】**

小倉委員どうぞ。

**【小倉構成員】**

地域の件で、女性の参画が圧倒的に北海道は少なく、年金との関係で65歳までこれから多くの方が働く中で、60歳の退職したばかりの元気な方がほぼもういないという状態のときに、地域の防災委員などにも、北海道は女性の参画がなく、避難所の運営も、町内会の男性役員と自治体でやらざるを得ない地域が多いです。できれば本当に避難所運営などにも、女性が出て来られる時間帯に打ち合わせをすとか、お弁当を用意してお家に帰っても晩ご飯の支度をしなくていいようにして、と女性を引っ張り出す工夫が必要だと思います。地域で暮らしている女性は地域のこともよく知っています。女性をカウントして一緒にやっていると、回らないというところがキーなのだと思います。特に女性が移住してきたり、起業している、若い人がカフェをやったりしている地域は、そこからパワーを発揮しているところをいくつも拝見しているので、女性の活躍についてもどこかに書き込めたらなと思います。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。すべての領域において参画する機運を高めていくということが重要ですが、とくに女性の起業支援ですね。女性が起業しやすい地域っていうのは、風通しの良い地域なんです。風通しのいい地域だと、道外に出た女性も私は戻ってくると信じている。結局出て行くのは、女性にとって風通しが悪いんだろうと北海道はね。だから女性と起業支援っていうのは、重要な方向性だと感じます。北海道にはアレンジ力なりサポート力を発揮して、地域の潜在力を掘り起こしてほしいと思います。ほかに皆様何かございますか。

**【石井構成員】**

すみません。ちょっと言い忘れましたが、地域運営組織、やはり設立するきっかけを作ったりですとか、意見を取りまとめたり進めていくにあたっては、行政の方の職員の参加が、必要不可欠だと思います。そういう、事務手続きですとか、意見を取りまとめられたりするとか、行政職員の方の得意なところを地域運営に使ってもらって、そういうような感覚なのかなというふうに思いますので、道や市町村としてぜひ、行政の仕事として取り組んでいくべきかなと思っています。

**【梶井座長】**

ありがとうございます。ほかに皆様いかがでしょうか。三浦委員どうぞ。

**【三浦構成員】**

人口周りの流動性の話も含めて今日お話が多かった中で、桃井委員からのコメントにもあった、エネルギー、ゼロカーボンに関連した産業に関する内容について、1点コメントさせていただきます。大きく北海道も産業構造が今後変わってくる可能性もあるということが、この再生可能エネルギーを中心にあるのかなと思っております。特に、ご承知のとおり風力発電も含めて北海道が脱炭素に向けての再生エネルギーの適地、有力地が多いということがあります。例えば一例で申し上げますと、こういう洋上風力、風力発電については、最初作る方はどうしても中央資本の商社等が多いですけれども、一方で作って終わりじゃなくて、やっぱり15年20年使っていくとなると、メンテナンスなどの一定の管理保守をしてかなきゃいけないとなりますと、そのあたりを全部東京資本の会社だけでやれるかっていうと、地元の産業の方も参入できる余地があると思います。その点でいくと、洋上風力のイメージ、日本海側のエリアが適地ということだと、今までですと、人口減少の厳しいエリアという印象のあった地域に、場合によってはそういうところでメンテナンスのための要員の方が、常駐されるかもしれないし、場合によっては、定期的に来るという形でも含めて、一定の人の動きが出てくる可能性がある。そういったチャンスをまさに資料3-3でご紹介がありました、2ページ目の社会増減のところでしょうか。やはり、地域に雇用機会があるということで、人口流出が抑制されるとか、資料3ページ目の③の道内6圏域別で産業誘致の継続的な促進に向けて、これまでの延長線とはまた違った可能性を感じております。そういった観点での人口の定着を考えていくという部分も大事じゃなからうかというふうに考えております。以上でございます。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。本当に新たな産業構造の出現という兆しも見えてきているわけですが、一人一人の北海道民のためにどういう恩恵があるのかってところまで、きちんと影響力も図っていきたいと思います。3-1に戻っていただきますと、1ページ、例えば目指す姿のところですが、世代だけじゃなくて、様々な民族とか、国籍を持つ人とか、そういうところで幅広い人たちが集うというところの書きぶりにするという選択肢もあるのかな、というふうには感じているところでございます。それから、最初の時に議論がありましたけど、一人一人の希望をどう叶えるのかと。それから、安心して暮らせる豊かな地域とは一体具体的にこの人口減少下で、どういうものであり、そのためには何が必要なのかというところの検証がまだまだ足りていない。一人一人の希望を叶えるためには、子供の頃からどういう教育力を目指していけばいいのかとか、そういうところも含めてまだまだ弱い部分が検証されてないので、そういうところも指摘してもいいのかなというふうに感じました。はい、丸山委員。

#### 【丸山構成員】

先ほど梶井先生が、女性にとって風通しが悪いと、風通し良い悪いつて話をされたのでちょっと思い出したんですけれども、転出をしてしまう方が地方に多いので、その理由を聞くっていうのが地方創生の中でもよくやられて、移動理由で聞くんですけど。ネガティブな選択肢を用意しないものばかりなんですよね。進学のため、就職のためみたいなものが選ばれていて、多分それは、その選択肢の中だったらそれしか選べないんですけど、本当はここ嫌だとか思っている人がいると私そう思っています。でもそういう選択肢を用意しないアンケートをとるから、就業機会がない、進学機会がない、じゃあ大学作ろう、就業機会増やそうっていうんですけど、そもそもその地域の中で不合理を感じているような、特に女性が、それを理由に転出していた場合、いくら就業機会を増やそうと戻ってこないと思うんですよ。都市と地方、地方でもあえて田舎とか言ったほうがいいのかと思うんですけど、その田舎の方が相対的に伝統的な批判が強くて、それは時とし

て男尊女卑とか、過度な性別役割分業があつて、そういうのが風通しの悪さになってると。それが当然であるような社会であるから、それを受け入れている方がそこに住んでいるので、変える機運というのは生まれにくいと思うんです。でも女性として新しく生まれてきた世代はそれに違和感を覚えるので、それを理由に出て行っているんだけど、それが把握できないというのが一つの現状、課題の解決方法の障害になっているのかなというふうには感じました。なかなかこの地域に住みたくないですかと聞きにくいと思うんですけど。実際はあると思います。そういうのが聞けたらいいのかなと思いました。以上です。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。まさにそのアンケートの構成を作る時も既成概念にとらわれすぎないで、発想の転換を大胆にしていかないと、次のものがうち出せないというふうに思いました。はい。小倉委員。

#### 【小倉構成員】

出生率の件を国で話すときに、日本は戸籍上の結婚をして子供を産む、というところにすごくこだわりが強いです。例えばフランスなんかは自立している中で、パートナーと、日本でいうところの同棲をしながら、子供をもって育てていくというようなことを普通にしています。日本はとにかく、子供を女が生まない、じゃあ結婚させなきゃみたいなロジックに進みがちです。女性には産む産まないを選ぶ権利があり、産みたいのに産めない、それは結婚も同様で、結婚したいけれども、何らかの理由があつてできないというところに策は作るべきだと思います。

#### 【梶井座長】

ありがとうございます。時間になって参りましたので、一応今日のところは議論をここで終わらせていただきたいと思います。

#### 【奈良地域創生担当課長】

梶井先生ありがとうございました。皆様もありがとうございました。資料4の今後の開催予定のところなんですけれども、次回の第3回が2月16日金曜日の13時からということで、場所はこちらかである2・7の今度は10階の方の、1010会議室になります。議題は、これをさらにまとめしていくという方向をしていきたいと思っております。4回目が3月22日金曜日の10時からということでかである2・7の10階の方にあります。4回目の方は、創生協議会の幹事会との合同会議とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日はどうも、ありがとうございました。

#### 【梶井座長】

皆様、長時間にわたってありがとうございました。天候が荒れていますので、お気をつけて戻られていただきたいと思います。お疲れ様でした。